

これからに期待すること

絹川 正吉

きぬかわ・まさきち
国際基督教大学学長

大学とは社会的制度である。社会の変動に対応しなければ、その存在は危うくなる。しかし、安易に社会の変化に対応することは、大学そのものを損なうことになる。ここで大学は自らが、変わるべきことと、変わってはならないこととの選別をしなければならぬ。その選別の原理は、時代の先見性、または救済知でなければならぬ。大学はその制度と機能からして、保守性を免れることはできない、とも言われている。しかし、これからの期待することは、時代の徴を読み取る大学の先見性とそれによって指示される変革である。

大学が大衆化を始めたころ、「マス・エリート」という造語があった。高度産業化社会においては、エリートをマスの的に必要とする。大学はその時代の要請に応えなければならぬ、ということであった。この言葉は、大衆化する大学の在り方を積極的に開拓しようとするものであった。しかし、大学の大衆化は、エリートをマスの輩出ししないで、むしろ大学を無意味化

する方向に推移してしまったのである。

社会は、時代の趨勢に対応して、大学人自らによって、大学が改革されることを求めた。大学人はそういう社会の要請に逆説的に答えた。すなわち、大学はエリートを養成してきた仕組みにとどまり、大衆化に積極的に対応しなかった。財界がいま声高にエリートを求めていることと、大学がエリート養成時代の旧態にとどまってきたことが、いま奇妙に符牒を合わせている。

戦後の新制大学は、大衆の育成には成功したが、エリートの養成には失敗したと言われ始めている。すなわち、大学はエリートを育成すべきである。そのためには、エリートを育成する大学と、大衆を引き受ける大学に種別化をしなければならない。文部科学省の基本政策は、そういう方向に急速に収束しつつある。第三者評価機関の導入も、エリート大学を選別する仕掛けである。国立大学の独立行政法人化(独法化)も、同様である。

なぜいまエリートの育成が声高に叫ばれるのか。その意図は明白である。日本の経済状態は、欧米に大きく引き離されている。この差を埋めようとするのが、科学技術立国政策である。財界からは悲鳴のように、「即戦力」となる人材を養成せよ、すなわち、エリートを大学は養成すべきだ、という声が高まってきた。そこで、エリート大学を選別して、そこに重点的に資源配分をしようというのである。

そもそも、科学技術立国という発想は、二十世紀的進歩思想に立っている。はたして、新しい世紀において、進歩思想は有効性をもつのであろうか。新しい世紀はもはや進歩を善とする思想では対応できないことが明らかになりつつある。新しい世紀のキーワードは進歩ではなくて循環であり、平衡であり、ゼロ成長である。この思想に基づいて地球生命圏を持続させることが、二十一世紀の中心的課題になる。そういう人類学的課題を無視して、一国の経済発展を目的とする科学技術立国のために、エリートを育成することが、果してこれからに期待されていることであらうか。

エリートを育成するという発想は、時の方向に逆行する。にもかかわらず、国家戦略としての科学技術立国のために、前世紀的発想の日本のエリートの養成を、エリート養成校に種別化された大学に託すのであれば、新世紀の発想は、非エリート大学が進んで担うべきではないか。なぜならば、幸いにも非エリ

ート大学は「教養教育」を目的とするからである。教養こそが新世紀を担うのである。新世紀には、この地球生命圏をどうするか、デザインすることが求められている。教養とは人生をデザインする能力である。新世紀の教養とは、地球生命圏をデザインする能力である。これからの教養は、それぞれの人生を越えて、地球生命圏の規模で、その真価が問われることになる。非エリートは本質的に進歩主義から取り残された存在である。そうであるからこそ、新世紀の発想は非エリートにしか担えないのではないか。非エリートこそは、新世紀の申し子であり、その担い手なのである。マス・エリートという発想は、非エリート（大衆）によって現実化しなければならぬのである。

新世紀の教養大学が、以上のように意味付けられるためには、教養大学の教員に対する期待も、進歩主義に閉じこめられたエリート大学のそれとは当然にも異なつてこなければならぬ。教養大学の教員は、新世紀の教養教育を担うために、進歩主義エリートの知識領域の本質を見抜く眼力がなければならない。その眼力は非エリート学生の教養の育成に有効でなければならない。そのためには進歩主義が展開した知的領域の全体像を、非エリート学生に了解させる力量が、教養大学の教員に期待されている。そのためのFD活動を創始することが期待されているのである。